

令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

(警察本部)

■ 通信指令システムの高度化による初動警察活動の強化 (P5)

- 知事 代替通信指令室について、既存のネットワークとは別のネットワークを構築する必要があるのか。
- 担当部局 代替通信指令室の中に簡易サーバ等を整備して、既存のネットワークとは別の新たなネットワークを構築する。警察署等との接続については既存のネットワークをそのまま使用する。

■ 大規模災害への対処体制の強化 (P6)

- 知事 国費で配備されたドローンについて、更新配備はないのか。
- 担当部局 国費配備については現時点では情報がないが、引き続き要望していく。警察本部としては県単独で熱感知機能のあるドローンを追加で整備したいと考えている。
- 知事 ドローン映像の伝送装置は、国費配備のものにも使用できるのか。
- 担当部局 使用できるものである。

■ 警察官の増員に伴う経費 (P9)

- 担当部局 増員の人員の配置については、増員の名目が「サイバー空間における対処能力の強化」と「匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化」であるため、この名目に即したかたちで配置していく。
- 知事 了解した。

令和 7年度予算見積調書（債務負担行為）

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

（単位：千円）

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	通信指令システムの高度化による初動警察活動の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 7年度～令和15年度	根拠法令	警察法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要 通信指令システム等の賃貸借を複数年契約するため、債務負担行為を設定する。（9年間）				5 事業説明 (1) 事業内容 通信指令システム等の賃貸借について、複数年の契約を締結するため債務負担行為を設定する。 (2) 事業計画 ア 令和7年度：契約締結 イ 令和8年度：運用開始 ウ 令和15年度：リース満了 (3) 事業効果 ア 機器を更新することにより、通信指令システムを安定して運用することができる。 イ SPNETとのデータ連携により、迅速な情報共有が図られ、捜査員等の早期臨場や犯人の早期検挙が可能となる。 ウ 最新の先端技術の導入により、受理時間の短縮等の通信指令業務の効率化が図られる。 エ 代替通信指令室の機能を強化することにより、本部庁舎が損壊した場合でも、迅速・的確な通信指令業務を継続実施することができる。 【活動指標（アウトプット）】 110番通報に対する初動警察活動の強化 大地震等災害対策の強化 【成果指標（アウトカム）】 受理時間の短縮、情報の有効活用と共有の迅速化 本部通信指令室が復旧するまでの間、県民からの110通報に迅速・的確に対応 県民の安全・安心の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
限度額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,659,342							2,659,342	2,659,342
前年額	0							0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	大規模災害への対処体制の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-1	16 16-1
1 事業概要 近年、気候変動の影響に伴い風水害が激甚化・頻発化しているほか、昨年発生した能登半島地震での教訓を踏まえ、被災情報収集の効率化、総合指揮室の機能強化等により大規模災害への対処体制の強化を図る。 ア 被災情報収集の効率化 156,290千円 イ 総合指揮室の機能強化 70,606千円 ウ 通信・映像資機材の整備 24,510千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災情報収集の効率化 総合指揮支援システムの機能強化及び災害情報収集システムの導入 156,290千円 イ 総合指揮室の機能強化 大型モニター等の整備 70,606千円 ウ 通信・映像資機材の整備 ドローン及び映像伝送資機材の整備 24,510千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度 総合指揮支援システムの地図連携、災害情報収集システムの導入等 イ 令和8年度 総合指揮支援システムと通信指令システムの連携 (3) 事業効果 大規模災害発生時における県民の安全・安心を確保する。 【活動指標（アウトプット）】 ・被害甚大地域の迅速な把握及び全職員が視覚的に共有 ・システムにより災害情報を一元化し、収集時間を短縮 【成果指標（アウトカム）】 ・警備本部の体制を最大人数から段階的に縮小するまでの時間を短縮する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30% 災害情報集約システム整備事業債 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×0.5人＝4,750千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	251,406	223,000						28,406	251,406	
前年額	0							0		

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P9	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費 装備費 警察活動費	給与費 一般行政費 一般装備費 一般活動費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 本件警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 ア 給与費 304,150千円 イ 庁用経費 7,045千円 ウ 被服費 61,827千円 エ 厚生経費 2,242千円 オ 情報処理基盤の維持管理 1,821千円 カ 警察装備関係経費 5,640千円 キ 一般警察活動費 4,819千円 ク 総合的人材確保推進経費 8,472千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 給与費：給料、職員手当等、共済費 304,150千円 イ 庁用経費：机、椅子、ロッカー 7,045千円 ウ 被服費：制服、貸与品 61,827千円 エ 厚生経費：採用時健診、予防接種に係る経費等 2,242千円 オ 情報処理基盤の維持管理：情報共有化パソコン借上料 1,821千円 カ 警察装備関係経費：耐刃防護衣、拳銃格納庫等 5,640千円 キ 一般警察活動費：逮捕術関係消耗品、備蓄食料等 4,819千円 ク 総合的人材確保推進経費：採用に係る経費 8,472千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ○ サイバー空間における対処能力の強化 ○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（R6）11,373人 → （R7）11,548人 条例定数（R6）11,524人 → （R7）11,699人 ※ 令和6年度に措置された定年延長に伴う1年期限付き増員は除く。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 平成25年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 増員数 25人 61人 64人 64人 政令定数 11,184人 11,245人 11,309人 11,373人 条例定数 11,335人 11,396人 11,460人 11,524人 ※ 平成26年度は増員なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費（細目）警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	396,016							396,016	396,016
前年額	0							0	